

# 人事行政の運営等の状況について

令和7年度

紀南地方老人福祉施設組合

人事行政の運営等の状況について

紀南地方老人福祉施設組合では、平成16年8月1日に地方公務員法の改正法が施行されたことに伴い、平成17年7月に『紀南地方老人福祉施設組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例』を制定し、施行しました。これは、人事行政の運営等の状況を皆さまにお知らせすることによって、人事行政の公平性と透明性を高めることを目的としたものです。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在、単位：人)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和8年	令和7年		
政一部 般門行	総務	0	0	0	・採用による増員
	民生	13	12	1	
	小計	13	12	1	
計業公 部等営 門会企	介護	22	21	1	・採用による増員
	その他	0	0	0	
	小計	22	21	1	
合計		35	33	2	

(2) 年齢別職員構成の状況

(令和8年4月1日現在 単位：人)

区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳
職員数				1	5	6	10
区分	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計	
職員数	1	7	4	1		35	

(3) 等級及び職制上の段階ごとの職員数

(令和8年4月1日現在)

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		段階
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	
6級								
5級	1 困難な業務を行なう園長の職務			園長 事務局長				園長級
				計	0			
4級	1 園長の職務	2	5.71%	園長 事務局長	2	2	5.71%	主園任長級
				計	2			
3級	1 高度の技能または経験を必要とする業務を行なう主任の職務 2 極めて高度の技能または経験を必要とする業務を行なう生活相談員、介護支援専門員、看護職員（正看護師）の職務	5	14.29%	主任 生活相談員 介護支援専門員 看護職員	5			
				計	5			
2級	1 主任の業務 2 困難な業務を行なう職員の職務	23	65.71%	主任 介護職員 介護支援専門員 看護職員 生活相談員 管理栄養士 事務員 サービス提供責任者 調理員	5 13 1 3 1	33	94.29%	職主任級
				計	23			
1級	1 定期的な業務を行なう職員の職務	5	14.29%	介護職員 介護支援専門員 看護職員 生活相談員 管理栄養士 事務員 サービス提供責任者 調理員	2 2 2 1			
				計	5			

※会計年度任用職員は除いています。

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合があります。

(4) 職員採用試験実施状況

(令和7年度 単位：人)

試験区分	受験者数	最終合格者数	採用者数
一般事務職(事務)			
一般事務職(介護)			
一般事務職(看護)	2	1	1
一般事務職(他)			
合計	2	1	1

(5) 職員採用状況

(令和8年4月1日現在 単位：人)

試験区分	採用者数		
	男性	女性	合計
一般事務職(事務)			0
一般事務職(介護)			0
一般事務職(看護)			0
一般事務職(他)			0
合計	0	0	0

(6) 職員の退職等の状況

(令和7年度 単位：人)

区分	人数
定年退職	0
勸奨退職	0
普通退職(自己都合等)	1
合計	1

(7) 定員適正化の数値目標

① 定員適正化目標

計画期間	数値目標等

② 定員適正化計画の年度別数値目標の推移

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
職員数	42	45	44	41	46	46
削減目標値(前年比)						
削減累計(第一次計画～)						
進捗率(%)						
実績	職員数					
	削減目標値(前年比)					
	削減累計(第一次計画～)					
	進捗率(%)					

[注] 職員数には、一般職員、フルタイム会計年度任用職員を含んでいます。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

区分	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考) 令和6年度 の人件費率
7年度	千円 740,807	千円 -	千円 483,413	% 65.3	% 56.1

[注] 人件費には一般職員の給与、退職手当、共済費のほか、会計年度任用職員・特別職の給料及び報酬等を含んでいます。

(2) 職員給与費の状況

区分	職員数	給与費				1人あたり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計	
7年度	人 33	千円 109,873	千円 21,374	千円 42,620	千円 173,866	千円 5,269

[注1] 職員手当には退職手当・児童手当は含まれていません。

[注2] 職員数は、令和7年4月1日現在の一般職員の人数です。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(令和8年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均勤続年数	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	43.0歳	11.2年	284000円	335000円

[注1] 「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均です。

[注2] 「平均給与月額」とは、給与月額と毎月支払われる扶養手当、通勤手当、住宅手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです

(4) 職員の初任給の状況

(令和8年4月1日現在 単位：円)

区分	決定初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	232,000
	高校卒	200,300

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(令和8年4月1日現在 単位：円)

区分	経験年数 10年	経験年数 20年	経験年数 25年	経験年数 29年
一般行政職 大学卒	267,000	293,400	299,200	303,800
区分	経験年数 10年	経験年数 20年	経験年数 25年	経験年数 32年
一般行政職 高校卒	246,200	281,500	293,400	301,600

[注] 経験年数とは、卒業後直ちに採用されている場合の採用後の年数をいいます。

経験年数・学歴に該当する職員がない場合、近似の階層を選んで記載しています。

(6) 職員の手当の状況

① 期末・勤勉手当

(令和7年度支給割合)

紀南地方老人福祉施設組合			国
支給月	期末手当	勤勉手当	相違
6月期	1.250月分 [1.050月分]	1.050月分 [1.250月分]	
12月期	1.250月分 [1.050月分]	1.050月分 [1.250月分]	
計	2.500月分 [2.100月分]	2.100月分 [2.500月分]	
職階上の段階、職務の級等による加算措置			有

[注] [ ] の数値は、管理職の支給割合です。

② 退職手当

(令和8年4月1日現在)

紀南地方老人福祉施設組合				
支給率	区分	自己都合	勸奨・定年	国
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	同じ
	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	
	勤続30年	34.7355月分	40.803750月分	
	最高限度額	47.7090月分	47.709000月分	
	加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)		※

※異なる(定年前早期退職特例措置(2~45%))

③ 特殊勤務手当

(令和8年度)

手当の種類(手当数)	種	
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	介護業務業務・看護業務等従事手当・夜間業務手当・夜間待機手当・介護職員等処遇改善手当
	多くの職員に支給されている手当	介護業務業務・看護業務等従事手当・夜間業務手当・夜間待機手当・介護職員等処遇改善手当

④ その他の手当

(令和8年4月1日現在)

区分	内容
扶養手当 (国と同じ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子 13,000円</li> <li>・満16歳の年度初めから22歳の年度末までの子1人につき 5,000円加算</li> </ul>
住宅手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸住宅に居住の場合(家賃が月額12,000円を超える場合に限る)月額27,000円を限度として家賃の額に応じて支給(国と同じ)</li> <li>・自宅の場合は月額 1,000円(新築等の場合は5年間に限り 2,500円)</li> </ul>
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の者で <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通機関を利用する場合は、通勤に要する相当額(最高限度額55,000円(国と同じ))</li> <li>・交通用具(自動車等)を利用する場合は、通勤距離に応じて2,000円から21,600円までを支給(国は31,600円まで支給)</li> </ul>

⑤ 特別職の報酬等の状況

(令和8年4月1日現在)

区分		給料月額等
給料	管理者	1,250円
	副管理者	1,250円
報酬	議長	416円
	副議長	333円
	議員	250円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

(令和8年4月1日現在)

1日の正規の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
8時間	8時30分	17時30分	1時間

[注] 一般職の標準的な状況です。

(2) 年次休暇の取得状況

(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

総取得日数 (A)	全対象職員数 (B)	平均取得日数 (A/B)
366	33	11.1

一年につき20日間付与

※付与された翌年に限り繰越し可能(最大40日)

※職員数からは育児休業、休職、途中退職等により年間を通じて勤務していない職員を除いています。

※全対象職員数には、一般職員としています。

(3) 主な特別休暇等の種類等

(令和8年4月1日現在)

種類	付与期間
選挙権等公民権行使	必要と認められる期間
裁判員・証人等出頭	必要と認められる期間
結婚休暇	5日
ボランティア活動休暇	5日
産前休暇	出産予定日前6週間以内から出産日まで (多胎妊娠の場合にあつては14週間)
産後休暇	出産日の翌日から8週間
保育時間休暇	1日2回、各30分以内
家族出産休暇	2日
服喪休暇	1日から7日
家族追悼休暇	1日
夏季休暇	5日
災害等による住居復旧	7日
災害等による通勤困難	必要と認められる期間
ドナー休暇	必要と認められる期間
子の看護休暇	5日 (子が二人以上の場合にあつては10日)
育児参加休暇	5日
短期家族介護休暇	5日 (要介護者が二人以上の場合にあつては10日)

[注] 特別休暇とは、職員が特別の事由により勤務しないことが相当である場合として認められる休暇をいいます。

4 職員の休業に関する状況

育児休業の取得状況

(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

男	女	計
0	3	3

[注] 取得者数には、一般職員・会計年度任用職員を含んでいます。

5 職員の分限及び懲戒処分者の状況

(1) 分限処分者数

分限処分とは、公務能率の維持し、適正な運営を確保することを目的とし、本人の意に反してその身分に不利益な変動をもたらす処分です。分限処分には、降任、免職、休職、降給の4種類があります。

(令和7年度 単位：人)

降任	免職	休職	降給	計
0	0	0	0	0

(2) 懲戒処分者数

懲戒処分とは、公務員としてふさわしくない行為があつた場合に、公務員全体の秩序を維持するために、職員の義務違反に対する道義的責任を追及して行う処分です。懲戒処分には、戒告、減給、停職、免職の4種類があります。

(令和7年度 単位：人)

戒告	減給	停職	免職	計
1	0	0	0	1

## 6 職員の服務の状況

### 職員の営利企業等従事許可状況

地方公務員法第38条（営利企業等の従事制限）において、任命権者の許可を受けなければ、営利企業等への従事はしてはならないと定められています。

（令和7年度）

区分	人数	主な許可内容
許可人数	0	統計調査等

## 7 職員の退職管理の状況

紀南地方老人福祉施設組合を退職した職員の再就職に関する透明性、信頼性を確保するため、園長級以上の職で退職し、再就職している者の状況について公表するものです。

（令和7年度退職者、人）

本組合外郭団体	公共的団体 (本組合外郭団体を 除く)	本組合再任用職員	本組合会計年度 任用職員等	民間企業等
0	0	0	0	0

## 8 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

### （1）研修等の実施状況

職員の資質向上と政策形成能力の育成を図るため、研修会等を開催するとともに、和歌山県市町村職員研修協議会等が実施する各種研修会に参加しました。

#### ①組合主催研修

（令和7年度 単位：日、人）

研修名	開催日数	受講者数
身体拘束防止に関する研修	7	111
高齢者虐待防止研修	13	155
人権擁護研修	5	36
権利擁護推進員養成課題研修	4	35
言葉遣い・スピーチロック	4	34
スピーチロックをどう無くす？	6	43
緊急時の対応	6	44
職業倫理について～信頼される専門職として～	5	43
介護記録に関する研修	8	44
介護予防と要介護予防・褥瘡の予防処置	4	31
接遇マナー研修	1	11
看取り介護に関する研修	2	35
バーセルインデックスの評価方法について	2	33
リスクマネジメント	4	38
介護事故防止に関する研修	2	33
褥瘡管理に関する研修	4	69
認知症介護研修 ～認知症の理解～	14	122
口腔ケアに関する研修	2	34
介護現場の生産性向上の取組説明	1	15
介護事業所向け生産性向上セミナー	2	36
ハラスメントに関する研修	5	92

アンガーマネジメント	4	31
個人情報とプライバシーに関する研修	9	96
コンプライアンスに関する研修	8	94
感染症に関する研修	9	113
BCP（事業継続計画）に関する研修	5	66
BCP（防災対策）に関する研修	2	53
BCP（感染症対策）に関する研修	2	24
感染症対策に関する研修	2	56

〔注〕受講者数には、一般職員・会計年度任用職員を含んでいます。

#### ②和歌山県市町村職員研修協議会主催研修

（令和7年度 単位：日、人）

研修名	開催日数	受講者数
令和7年度 Excel関数研修	2	1
新規採用職員研修	2	1

〔注〕受講者数には、一般職員・嘱託員・臨時職員を含んでいます。

#### ③和歌山県主催研修

（令和7年度 単位：日、人）

研修名	開催日数	受講者数
和歌山県高齢者権利擁護推進員養成研修	2	2
介護現場における生産性向上推進フォーラム	1	1
個人情報保護法 いわゆる3年ごと見直しの制度改正方針に関する説明会	1	1
現場発の実践事例で学ぶ山脈型キャリアモデルシンポジウム	1	1
令和7年度 栄養士研修会～給食部門のためのBCPのすすめ～	1	1
令和7年度 全国厚生労働関係部局会議 老健局説明会	1	1
輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会 地域シンポジウム	1	1
女性の活躍推進セミナー	1	1
ケアプランデータ連携システム等に係るオンラインセミナー	1	1
特定給食施設に係る給食管理講習会	1	5
令和7年度介護保険サービス事業者等集団指導	1	1
令和7年度人権擁護推進員研修	1	1
企業トップクラス及び公正採用選考人権啓発推進員並びに企業における研修責任者研修	1	1
精神・発達障害者しごとサポーター養成講座	1	1
あいサポーター研修	1	1
介護テクノロジー定着支援事業にかかる介護生産性向上オンラインセミナー	1	4
令和7年度新規学校卒業予定者対象求人説明会並びに公正採用選考人権啓発推進員研修会	1	1

〔注〕受講者数には、一般職員・会計年度任用職員を含んでいます。

#### ④その他の団体等の研修

（令和7年度 単位：日、人）

研修名	開催日数	受講者数
よくある薬の質問とその解説	1	2
介護労働者の賃金管理	1	1
介護事業所における雇用管理	1	1
近畿老人福祉施設組合研究協議会 和歌山大会	1	8

アンガーマネジメント	1	4
認知症介護における基本的理解	1	2
感染症予防対策	1	1
接遇（マナー）	1	1
介護職に必要な職業倫理	1	2
肝臓病教室	1	3
福祉サービス苦情解決研修会	1	3
腰を守る体操と暮らし方	1	3
介護技術 応用編	1	2
介護職のための感染対策の基本	1	2
高齢者の権利擁護・虐待防止	1	2
リスクマネジメント	1	3
カスタマーハラスメント	1	2
医学的側面から見た認知症の知識	1	3
認知症のこと	1	1
高齢者施設向け 生成AIツール活用実践セミナー	1	2
感染症と食中毒の対策強化	1	5
認知症に対しての介護技術～食事介助・排泄介助～	1	4
災害時の介護現場の対応	1	10
認知症の理解とチームケア	1	12
口腔ケア	1	2
虐待防止と身体拘束の防止	1	1
介護事故トラブルを防ぐポイント	1	6
重度化予防のためのポジショニング	1	4
令和8年4月より本格稼働！ 介護情報基盤への備え	1	1
高齢者施設の大規模災害対策～東日本大震災被災地の施設支援の教訓から～	1	1
令和7年度経営戦略セミナー（第2弾）～R7補正予算・R8介護報酬改定～	1	1
令和8年度 介護職員等処遇改善加算の算定要件と計画書の実務	1	1
事業継続計画作成後における研修～ブラッシュアップ研修～	1	1
令和7年度 養護老人ホーム ブロック代表者会議	1	2
あの介護現場では人が辞めないのか～心理的安全性から考えるマネジメントの理論と実践	1	1
国の補正予算及び介護報酬改定等に関する研修会	1	1
令和7年度 労働セミナー～雇用労働分野の重要な法改正と企業に求められる対応～	1	1
企業防災対策は万全ですか？今、企業が備えるべきこと クロスゼロで実現す	1	1
介護施設における法律実務研修～令和6年度 最近相談を受けることが多いテーマを中心に～	1	1
介護施設における法律実務研修～令和5年度 最近相談を受けることが多いテーマを中心に～	1	1
介護施設における法律実務研修～成年後見人、身元引受人等を中心に～	1	1
感染症対策研修会	1	1
ITツールを活用した業務改善	1	1
要介護支援申請手続き等に関する運用説明会	1	1
令和7年度事業者支援セミナー	1	2
管理者の問題解決力向上のポイントとは	1	1
介護施設における安全対策担当者養成研修	1	1
安全管理者講習	1	1
介護事業所のリスクマネジメントと運営指導対策	1	1

養護老人ホーム及び軽費の適切な運営に向けた地方自治体ブロック会	1	1
令和7年分年末調整のしかた	1	2
養護施設及びケアハウス会員の合同会議	1	1
特養経営に大きな影響を与える看取り 入院率 配置医師 3つの重要キーワード	1	1
介護事業所の経営情報報告で最低限知っておくこととは	1	1
公会計システム操作説明会	1	1
白浜町食中毒等予防対策本部会議	1	1
人で不足倒産を防ぐ！介護事業所の採用と定着のコツ	1	1
介護サービスにおけるDX成功事例と導入のポイント	1	1
ICT・ロボットを活用した職場の環境改善について	1	1
賢く加算をとるためには～介護老人福祉施設～	1	1
認めることを核としたチームワークづくり～モチベーションを引き出す承認マネジメント～	1	1
科学的介護情報システム（LIFE）研修会	1	1
人材確保と多様性のある組織づくりのために 経営戦略としての女性活躍推進研修	1	1
特養/老健の施設系をメインとした経営改善（経営安定）	1	1
高齢者施設等と医療機関の連携強化	1	1
養護老人ホーム経営改善推進セミナー	1	1
共済事務担当者研修会	1	1

〔注〕受講者数には、一般職員・会計年度任用職員を含んでいます。

## （２） 職員の勤務成績の評定の状況

職員が自らの職務を管理し、職務執行上の責任感とやる気やその持てる能力を最大限発揮できることを目的とした制度です。

（令和7年度）

評定名	対象者
勤務報告書（新規採用職員）	条件付採用期間中職員
勤務評定票（昇給）	昇給職員

平成28年4月1日より職員人事評価制度を導入し実施しています。

## 9 職員の福祉及び利益の保護状況

### （１） 健康診断等の状況

（令和7年度 単位：人）

区分	受診者数
定期健康診断	115
人間ドック	13
腰痛検査	89
ストレスチェック	0
生活習慣病予防健診	0

〔注〕受診者数には、一般職員・会計年度任用職員を含んでいます。

### （２） 職員互助会の事業内容

（令和7年度）

互助会名	会員数	掛金	補助金	事業内容
椿園職員互助会	人	千円	千円 -	
百々千園職員互助会	人	千円	千円 -	

(3) 公務災害、通勤災害の発生状況

(令和7年度 単位：人)

公務災害				通勤災害			
申請	認定	不認定	継続審議	申請	認定	不認定	継続審議
1	0	0	1	0	0	0	0

10 公平委員会の報告事項

(令和7年度 単位：人)

区分	認定件数
勤務条件に関する措置請求	0
不利益処分に関する不服申立	0
合計	0